

## フランス電力の国営化計画をフランス政府が表明—国営化が実現すれば格付上ポジティブ

以下は、フランス政府がフランス電力の国営化計画を表明したことに対する株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

### ■見解

- (1) エリザベット・ボルヌ首相は、7月6日の国民議会（下院）において、政府が保有するフランス電力の出資比率を現在の84%から100%に引き上げる意向を表明した。現時点では、出資比率の引き上げ時期や方法など詳細は公表されていないが、政府は国営化などの費用として127億ユーロを予算に計上している。翌日、フランス電力の取締役会は、政府の意向を認識し、実現のためにあらゆる支援を行う用意があると表明している。政府が出資比率の引き上げを検討している背景には、複数の要因があるとJCRではみている。第一に部品の腐食問題などから当社の複数の原発の稼働停止により電力供給が不足していることである。第二には当社の業績や財務に下方圧力がかかっていることによる。電力の市場価格が高騰する中、電力供給不足に加え、政府の電力価格上昇対策として、当社に義務付けている競合他社への安価な電力供給（ARENH）量を20TWh追加割当したため、当社は高騰する電力を市場から購入する必要が生じている。また、政府は22年の当社の電力料金の値上げも延期させている。第三には、政府の意向を受け、多額の投資が必要な原発の新規建設計画を進めていることがある。
- (2) JCRでは、今回の出資比率の引き上げは、首相の意向表明にとどまっており、現時点で格付に織り込むことは難しいと考えている。しかし、実現した場合には、フランス政府の信用力（長期発行体格付：外貨建 AAA/安定的）をより強く反映させる必要があるため、格付上はポジティブとみている。当社の格付は、国内の堅固な事業基盤、純有利子負債抑制に向けた取り組みに加え、政府から強い支援を一定程度織り込んでいる。これまでも政府からの株主割当増資や株式割当など実績があるほか、22年4月にも政府は27億ユーロを増資している。JCRでは計画の進展状況を注視し、格付に反映させていく。

（担当）内藤 寿彦・浅野 真司

### 【参考】

発行体：フランス電力（Electricité de France S.A.）

外貨建長期発行体格付：AA 見通し：安定的

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル